

始良市になって初めての定例議会が開かれ、堀ひろ子議員は市長の施政方針に対する質疑と一般質問を行いました。施政方針に対しては、堀議員が旧加治木町で何度も取り組んできた木田本通り線の道路(歩道)改修や乳幼児医療費助成、父子世帯への児童手当支給の件、また地域問題として市来原の水道施設の件等について質疑し、一般質問では国保問題と中小零細業者の経営とくらしの問題について質問しました。

質疑 乳幼児医療費助成

「子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児医療費助成を小学校卒業まで対象年齢を拡大する」との市長の施政方針に対して、いつから実施するのか質疑しました。

市長は「9月議会で条例改正し、来年1月より実施する」と答弁しました。



質疑 父子世帯への児童手当

これまで母子世帯にだけ支給されていた児童手当が、法律改正により父子世帯

一般質問 国保税の値下げを

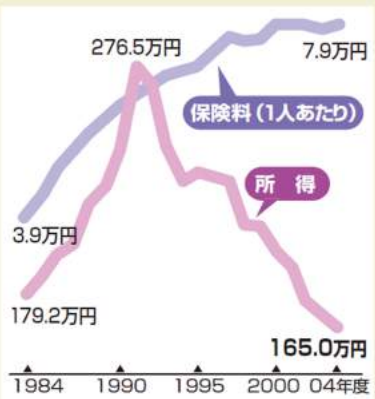
【堀議員の質問】

国民健康保険税が高すぎて払えず無理やり保険証を取り上げられ、病院にもかかれずに命を落とす悲惨な事件が起きています。

国民の命と健康を守るための社会保障本来の役割が果たされていない状況です。

国保税が高くなっている背景には、国保加入者の過半数が無職者であり、

国保世帯の所得と保険料の推移



(国民健康保険実態調査、国民健康保険事業年報より)

帯にも支給されるようになりました(本年8月施行)対象者は64名で月額3万円1285円です。



質疑 木田本通線の改良

住民からの強い要求であった木田本通線改良工事の内容と実施時期について質疑しました。

市長の答弁による工事内容は「5年計画の総額2億2500万円、延長1500メートル。本年は小島神社前交差点から飯地坂入口の100メートル。車道幅員6メートル。歩道幅員2.5メートル(片側)」となります。

加入世帯の平均所得が低く、さらに不景気による平均所得の急激な低下があります。【上グラフ参照】

そのうえ事業者負担がないため、他の医療保険と比べると倍以上の負担となっています。【左表参照】

国保、政管健保、健康保険組合の世帯平均所得に占める保険料の割合(2006年度)

医療保険の種類	平均保険料率	被用者負担分平均保険料率
国民健康保険	8.67%	8.67%
政府管掌健康保険	8.20%	4.10%
健康保険組合(平均)	7.32%	3.27%

出典:全国保険医団体連合会「著しく低下」「国保資格証明書交付者の受診率がさらに低下」

特に4人家族で所得200〜300万の人たちが高い国保税になっています。また、国が50%あった国庫負担率を

質疑 市来原の水道施設

以前から地域の要望であった市来原の水道施設の計画はどうなっているのか。また本線から自宅までの引き込み費用の負担軽減を求めました。

市長は「20年度実施計画は完了している。国・県の予算がつき次第実施する。引き込み費用の負担軽減はできない」と答弁しました。



国民健康保険事業年報から

堀ひろ子議員は、市として国に国庫負担率の引き上げを求めると同時に、市独自の対策として引き下げができるよう基金の一部を活用し、一人1万円の値下げで住民の命とくらしを守るよう求めました。

【市の答弁】

災害や流行性の病気などの急な出費に備えるため、引き下げができる状況ではない。

国保問題についての一般質問のつぎ

【堀議員の質問】

2009年厚労省は国保法第44条に規定された窓口負担の減免制度を積極的に活用するよう自治体に通達を出しました。

第44条は特別な理由がある被保険者で保険医療機関に一部負担金を支払うことが困難であると認められる者に対し一部負担金を「減額」すること、「支払いを免除」すること、「徴収を猶予」することを求めています。

いま、貧困と格差社会が広がり、失業者・非正規労働者の増加が大きな社会問題となっています。

医療費の支払いが困難な低所得者や、国保税が払えず保険証のない人も増え、受診が遅れたりあきらめざるを得ず、重症化の原因にもなっています。



安心して受診できるよう低所得者対策として一部負担金の減免制度を作るよう求めました。

【市の答弁】

国の基準が示されれば、検討していくことになる。



一般質問

住宅リフォーム助成制度の創設を

全国30都道府県154自治体に広がっている「住宅リフォーム助成制度」は、市民が行う住宅改修などのリフォームに対して、工事費の一部を助成する制度です。仕事の少ない中小業者に仕事の機会を確保することができません。

県内では曾於市が昨年から地元業者が行う20万円



を超えるリフォーム工事にに対し、工事費の1割(上限額15万円)の助成をしたところ、半年間で合計約6000万円の工事が行われました。曾於市が支出した1.2倍ものお金が動いたことになり、抜群の経済効果が明らかになっています。



地元業者へ仕事が回ることで地域経済の活性化にもつながる「住宅リフォーム助成制度」を創設できないか質問しました。

【市の答弁】

始良市として今すぐに制度を創設する考えはないが、今後、調査・研究をしていく。

一般質問

小規模工事登録制度の存続拡充

【堀議員の質問】

「小規模工事登録制度」は旧加治木町で実施され、中小業者の方々に喜ばれた制度です。入札参加者登録を受けていない地元業者で希望する方を登録し、自治体が発注する小規模な工事等において登録者を活用することで、地域経済を活性化できます。



同制度は現在、47都道府県に広がり、439自治体で実施されています。県内でも5市が実施しています。

景気が回復せず仕事が減っているなか、仕事確保は切実な要求です。始良市でも存続し、対象工事額の上限を130万円未満(霧島市並)に引き上げるよう求めました。

【市の答弁】

加治木町で実施されていたような市内業者の申請を創設するのか、上限額の引き上げについても、指名委員会等で協議していく。

お知らせ

堀ひろ子議員の活動を紹介するホームページができました。ぜひご覧ください。

<http://horihiroko.web.fc2.com/>

政治革新の道しるべ
真実つたえ希望はこぶ

しんぶん赤旗

日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

くらしの相談や、

しんぶんのお申し込みは

06951-6212528まで